

別紙2 北海道強靱化計画の施策コード表

強靱化 施策コード	強靱化 カテゴリー	強靱化 リスクシナリオ	強靱化 個別施策
B1111	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	「北海道耐震改修促進計画」に定める住宅や建築物の耐震化目標の達成に向け、耐震改修に関する支援制度の運用の改善など、関係機関が連携したきめ細かな対策を実施する。
B1112	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	新たに耐震診断が義務づけられたホテルや旅館等の民間の大規模建築物に対し、耐震診断や改修等に係る支援の充実を図り、耐震化を促進する。
B1113	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	小中学校、医療施設、社会福祉施設、社会体育施設、都市公園など、多くの住民等が利用する公共施設について、各施設管理者による耐震化を促進する。
B1121	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	公共建築物の老朽化対策については、各施設管理者が策定する「インフラ長寿命化計画」等に沿って、計画的な維持管理や施設の更新を実施する。
B1122	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	民間建築物の老朽化対策については、現行の市街地再開発事業等の支援制度を活用し、老朽建築物の不燃化や老朽マンションの建替等の促進を図る。
B1131	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	災害の種類や状況に応じた安全な避難場所の確保を図るため、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を促進する。
B1132	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	高齢者、障がい者等の要配慮者の安全確保を図るため、社会福祉施設等を活用した福祉避難所の指定を促進する。
B1133	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	災害時の避難場所として活用される公共建築物や都市公園、備蓄倉庫等について、耐震改修なども含め地域の実情に応じた施設整備を計画的に促進する。
B1141	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路について、市街地における沿道建築物の耐震化や無電柱化を含め、計画的な整備を推進する。
B1151	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	強震動予測や軟弱地盤の把握に必要な地盤情報の調査研究及び関係機関が所有する地盤情報の収集、一般向けの公開を視野に入れたデータベース化を推進する。
B1152	1 人命の保護	① 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	大規模盛土造成地に関する変動予測調査など、宅地造成に伴う災害の防止に向けた取組を促進する。
B1211	1 人命の保護	② 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生	常時観測9火山のうち、噴火警戒レベルの運用、ハザードマップの作成配布、避難計画の策定等、一定の警戒体制が整備されている地域については、現状の警戒避難体制の更なる強化を図るとともに、それ以外の地域については、関係機関の連携の下、警戒避難体制の整備を進める。
B1212	1 人命の保護	② 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生	土砂災害による被害の低減に向け、土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定に必要な基礎調査の推進を図るとともに、関係自治体と連携し、土砂災害警戒区域等の指定の推進や土砂災害ハザードマップの作成を促進する。
B1221	1 人命の保護	② 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生	噴火警戒レベルが運用されている5火山に対する「火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定を推進するとともに、関係機関の連携の下、同計画に基づく砂防対策を計画的に推進する。
B1222	1 人命の保護	② 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生	土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の恐れのある箇所について、近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進するとともに、老朽化施設の補修・更新や施設の維持管理を適切に実施する。
B1223	1 人命の保護	② 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生	道内における約2万1千箇所の山地災害危険地区を対象に、緊急性などの観点から、老朽化対策も含めた治山施設の整備と森林の維持造成を計画的に推進する。
B1311	1 人命の保護	③ 大規模津波等による多数の死傷者の発生	太平洋沿岸、日本海沿岸、オホーツク沿岸における現行の津波浸水想定について、国において調査が進められている断層モデルなどの科学的知見をもとに、最大クラスの津波を想定した新たな津波浸水想定を設定を順次行うとともに、津波浸水想定を踏まえた津波災害警戒区域の指定を推進する。
B1312	1 人命の保護	③ 大規模津波等による多数の死傷者の発生	市町村における津波ハザードマップ及び津波避難計画について、未策定地域の策定を促進するとともに、新たな津波浸水想定及び津波災害警戒区域の指定等に併せ、現行のハザードマップや避難計画の改訂を促進する。
B1313	1 人命の保護	③ 大規模津波等による多数の死傷者の発生	避難誘導に必要な標識や表示板の設置について、市町村の津波避難計画等に基づき整備を促進する。
B1321	1 人命の保護	③ 大規模津波等による多数の死傷者の発生	海岸保全施設の整備については、現在検討中のレベル1津波や台風等の異常気象を対象とした浸水被害想定や老朽化・耐震調査などを踏まえ、関係機関との連携のもとで、海岸堤防などの施設整備を計画的に行うとともに、老朽化施設の補修・更新や施設の維持管理を適切に実施する。
B1322	1 人命の保護	③ 大規模津波等による多数の死傷者の発生	津波の減衰効果がある海岸防災林について、現況調査等を踏まえ、引き続き整備を推進するとともに、より減衰効果の高い整備手法について検討を進める。
B1411	1 人命の保護	④ 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	洪水ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図について、河川整備の進捗等に応じた見直しを適時に実施し、市町村に提供するなど、市町村の洪水ハザードマップの作成及びハザードマップに基づく防災訓練等の実施を促進する。
B1412	1 人命の保護	④ 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	国の作成した「内水ハザードマップ作成の手引き(案)」や内水被害の発生状況等を踏まえ、市町村の内水ハザードマップの作成及びハザードマップに基づく防災訓練の実施を促進する。
B1421	1 人命の保護	④ 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	河道の掘削、築堤、放水路・ダム・遊水地の整備などの治水対策について、近年の浸水被害等を勘案した重点的な整備を推進する。
B1422	1 人命の保護	④ 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	樋門・樋管、ダム、排水機場等の河川管理施設について、それぞれの必要な治水機能を確保するため、各施設の長寿命化計画等に基づき、施設の改良整備や老朽化施設の補修・更新を行うとともに、施設の維持管理を適切に実施する。

別紙2 北海道強靱化計画の施策コード表

強靱化 施策コード	強靱化 カテゴリー	強靱化 リスクシナリオ	強靱化 個別施策
B1423	1 人命の保護	④ 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	被災による長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うための管理用小水力発電設備について、導入効果の得られる既存ダムへの導入を促進する。
B1424	1 人命の保護	④ 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	下水道浸水被害軽減のため、近年の内水による浸水被害状況等を勘案し、排水ポンプ場、雨水管渠、可搬式排水ポンプなどの計画的な整備を推進する。
B1431	1 人命の保護	④ 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	浸水想定区域内の地下施設における避難確保計画及び浸水防止計画の作成など、地下施設の防災対策を促進する。
B1511	1 人命の保護	⑤ 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	暴風雪時において、通行規制等のリアルタイム情報を関係機関が迅速に共有し、住民等への情報伝達を円滑に実施するための体制強化を図るとともに、暴風雪時の対応に関し、平時からの意識啓発を推進する。
B1512	1 人命の保護	⑤ 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	道路防災総点検を踏まえた要対策箇所について、防雪柵や雪崩予防柵などの対策工を重点的に実施するとともに、気象条件の変化により新たな対策が必要な箇所等の把握に努めるなど、計画的な施設整備を推進する。
B1521	1 人命の保護	⑤ 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	各道路管理者の管理水準に基づく適切な除排雪を推進するとともに、豪雪等の異常気象時に備え、道路管理者間の情報共有を図り、除雪車両や雪堆積場の迅速な貸付など相互支援体制を強化する。また、冬季における被害の拡大を防ぐため、緊急輸送道路や避難路の除雪を強化する。
B1522	1 人命の保護	⑤ 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	将来的にも安定的な除雪体制の確保が図られるよう、除雪機械の計画的な更新、増強を図る。
B1611	1 人命の保護	⑥ 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大	災害時における帰宅困難者対策として、多様な媒体を通じ、気象情報、道路の通行止めや交通機関の運休状況、一時避難場所等に関する情報を迅速に周知する体制を強化するとともに、民間企業との連携による帰宅困難者支援の取組を促進する。
B1621	1 人命の保護	⑥ 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大	市町村が設置する避難所等における冬季防寒対策として、毛布、発電機、ストーブなどの暖房器具の備蓄を促進する。
B1711	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	災害情報に関する関係機関の情報共有と住民への迅速な情報提供を図るため、北海道防災情報システムの効果的な運用を図るとともに、道や市町村が設置する災害対策本部への連絡員の派遣など関係機関相互の連絡体制を強化する。
B1712	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	災害対策に必要な監視カメラ画像、雨量・水位、通行止め等に関する情報を関係機関がリアルタイムで共有する防災情報共有システムについて、一層の効果的な運用に向け、市町村の参画を促進するとともに、老朽機器の更新や未整備箇所への計画的な整備を推進する。
B1713	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	災害時における行政機関の通信回線を確保するため、道と市町村を結び総合行政情報ネットワークの計画的な更新、市町村等における衛星携帯電話の整備を促進する。
B1721	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	災害時に住民が安全な避難行動をとれるよう、各市町村における各種災害に係る避難勧告等の発令基準の策定を促進する。
B1722	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	住民等への災害情報の伝達に必要な市町村防災行政無線の整備を促進するとともに、公衆無線 LAN 機能を有する防災情報ステーションの整備、アラート(公共情報commons)を活用したマスメディアによる迅速な情報提供など、多様な手段による災害情報の伝達体制を強化する。
B1723	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	民間テレビ・ラジオ事業者等による予備放送設備、予備電源の整備や中継局の移転整備を促進するとともに、災害情報の提供に有効なラジオの難聴対策を推進する。
B1724	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	国民保護法に基づく安否情報システムの有効活用も含め、災害時の安否情報を的確に収集し提供する体制を整備する。
B1725	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	光ビーコンや交通情報板など車両への交通情報の提供設備や停電時の信号機能停止を防止する信号機電源付加装置について、緊急交通路等における設備の更新を優先するなど、計画的な整備を推進する。
B1731	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	外国人を含む観光客に対する災害情報の伝達体制の強化、ホテルなどの観光関連施設におけるハード・ソフト両面からの防災対策など、災害時における観光客の安全確保に向けた取組を推進する。
B1732	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	災害時も含め外国人観光客等の移動の利便性を確保するため、道路案内標識の英語表記やピクトグラム表記を推進するとともに、観光地における案内表示等の多言語化を促進する。
B1733	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	要介護高齢者や障がい者など災害時の避難等に支援が必要な方々に対し、迅速で円滑な支援が可能となるよう、対象者の名簿の作成、避難誘導・支援に関する具体的な計画策定など、所要の対策を推進する。
B1741	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	「地域防災マスター制度」の効果的な活用による地域防災に関する実践活動のリーダーの養成、自主防災組織の結成促進、教育施設等を活用した地域コミュニティの活性化など、地域防災力の強化に向けた取組を推進する。
B1742	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	防災教育の推進に向け、各種教材の提供や多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、個人や企業、団体、大学、関係機関、NPOなどのノウハウ等を活かした連携・協働の促進を図るため、「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」への多様な主体の参画を促進する。
B1743	1 人命の保護	⑦ 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	教育関係者や児童・生徒に対する防災意識の啓発、実践的な防災訓練の実施、体験型の防災教育など、学校における防災教育を推進する。
B2111	2 救助・救急活動等の迅速な実施	① 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	物資供給をはじめ医療、救助・救援、帰宅支援など災害時の応急対策を迅速かつ円滑に行うため、道、市町村、民間企業、団体等との間で締結している応援協定について、協定に基づく防災訓練など平時の活動を促進し、その実効性を確保するとともに、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜実施する。

別紙2 北海道強靱化計画の施策コード表

強靱化 施策コード	強靱化 カテゴリー	強靱化 リスクシナリオ	強靱化 個別施策
B2112	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	① 被災地での食料・飲料水等、生 命に関わる物資供給の長期停止	沿岸部と内陸部など地理的に離れた市町村間における「包括交流協定」の締結など、災害時の連携も含め市町村の自主的な地域間交流を深めるための取組を促進する。
B2113	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	① 被災地での食料・飲料水等、生 命に関わる物資供給の長期停止	NPOやボランティアによる被災地支援活動の一層の充実に向け、行政とボランティア支援団体等との連携により、NPOやボランティアの受入体制の整備、防災に関する専門的なボランティアの育成等を促進する。
B2114	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	① 被災地での食料・飲料水等、生 命に関わる物資供給の長期停止	大規模災害時における救援物資の輸送や復旧活動等に関する拠点機能を担うことが期待される広域防災拠点について、太平洋沿岸等における地震・津波の被害想定などを踏まえ、施設の役割や設置場所、既存公有施設の活用など、そのあり方を多角的に検討する。
B2121	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	① 被災地での食料・飲料水等、生 命に関わる物資供給の長期停止	大規模災害時において応急物資の供給・調達に係る広域的な対応を図るため、14の振興局ごとに備蓄整備方針を策定し、振興局地域内での備蓄・調達体制を強化するとともに、振興局を越えた広域での物資調達等の体制整備に取り組む。
B2122	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	① 被災地での食料・飲料水等、生 命に関わる物資供給の長期停止	支援制度の活用などを通じ、市町村の非常用物資の備蓄体制の強化に向けた取組を促進する。
B2123	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	① 被災地での食料・飲料水等、生 命に関わる物資供給の長期停止	家庭や企業等における備蓄について、道及び市町村による啓発活動を強化するなど、各当事者の自発的な備蓄の取組を促進する。
B2211	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	② 消防、警察、自衛隊等の被災等 による救助・救急活動の停滞	道内の関係機関で構成する北海道防災会議による防災総合訓練をはじめ各種防災訓練を通じ、消防、警察、自衛隊をはじめとする官民の防災関係機関の連携を強化し、救助・救急活動に係る災害対応の実効性を確保する。
B2212	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	② 消防、警察、自衛隊等の被災等 による救助・救急活動の停滞	航空機による迅速な救助・救急活動を行うため、災害時を想定した図上訓練と実働訓練を通じ、航空機運航に関する安全の確保、航空機を保有する関係機関の相互連携を強化する。
B2213	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	② 消防、警察、自衛隊等の被災等 による救助・救急活動の停滞	緊急消防援助隊や広域緊急援助隊など、専門部隊の災害対応能力の強化に向け、恒常的な訓練、組織間の合同訓練等の充実を図るとともに、訓練施設の整備も含め、効果的な訓練環境の整備に向けた取組を推進する。
B2221	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	② 消防、警察、自衛隊等の被災等 による救助・救急活動の停滞	道内外における大規模自然災害において、救助・救援活動の中心として大きな役割が期待される本道の自衛隊について、道内各地に配備されている部隊、装備、人員の維持・拡充に向け、道や市町村など関係機関が連携した取組を推進する。
B2231	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	② 消防、警察、自衛隊等の被災等 による救助・救急活動の停滞	防災関係機関の災害対応能力の強化に向け、消防救急無線のデジタル化や警察無線中継所リンク回線の高度化、警察ヘリコプター等への映像伝送システムの搭載など情報基盤の整備を推進するとともに、警察、消防機関における災害用資機材等の更新・配備を計画的に行う。
B2311	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	③ 被災地における医療・福祉機能 等の麻痺	道内全ての災害拠点病院に設置されているDMAT(災害派遣医療チーム)の災害対応力の向上を図るため、関係機関との連携の下、具体的な災害を想定した実働訓練を効果的に実施する。
B2312	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	③ 被災地における医療・福祉機能 等の麻痺	道内外での災害発生時に、被災地域の医療ニーズを集約し、医療支援チームの派遣や医薬品供給等の配分に係る調整機能の強化に向け、「救護班派遣等調整本部」の構成員相互による平時の連携等を推進する。
B2313	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	③ 被災地における医療・福祉機能 等の麻痺	災害拠点病院における災害時の救命医療、重篤患者の受入などの機能を確保するため、自家発電設備や応急用医療資機材の整備、施設の耐震化を促進する。
B2321	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	③ 被災地における医療・福祉機能 等の麻痺	社会福祉施設等と道との協定に基づき、災害時に福祉避難所等に必要の人材を派遣する「北海道災害派遣ケアチーム」について、協定締結法人数の拡充など福祉的対応に係る人的支援を強化する。
B2322	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	③ 被災地における医療・福祉機能 等の麻痺	施設関係団体と道との「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」に基づき、災害発生時に、自力避難の困難な高齢者や障がい者等が入所する社会福祉施設等の入所者の避難先確保や被災施設への人的・物的支援を円滑に実施できる体制の充実を図る。
B2331	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	③ 被災地における医療・福祉機能 等の麻痺	災害時における感染症の発生や拡大を防ぐための消毒、駆除等を速やかに行う体制を整備するとともに、定期的な予防接種の実施や避難場所における汚水対策など、災害時の防疫対策を推進する。
B2332	2 救助・救急活動等の 迅速な実施	③ 被災地における医療・福祉機能 等の麻痺	平時における感染症対策として、保健所における検査・相談体制や空港・港湾における検疫体制の充実を図る。
B3111	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅 な低下	道の業務継続計画に規定している災害対策本部に係る運用事項(職員の参集範囲、本部の設置場所、庁舎被災時における代替場所など)について、定期的な実働訓練などを通じ、実施体制の検証、必要に応じた見直しを行う。併せて、本部機能の運用に必要な資機材の整備、職員の非常用備蓄を計画的に推進する。
B3112	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅 な低下	市町村における災害対策本部の機能強化に向け、地域防災計画や業務継続計画の見直し、本部機能の維持に必要な資機材の整備を促進する。また、地域防災の中核的な存在として、災害時の消火活動や水防活動、住民の避難誘導や災害防御に重要な役割を担う消防団の機能強化を促進する。
B3113	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅 な低下	災害時の防災拠点として災害対策本部機能の維持確保に不可欠な国、道、市町村の庁舎、警察署、消防本部等、行政施設の耐震化を促進する。
B3121	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅 な低下	国の地方支分部局及びその出先機関並びに道の本庁及び振興局の業務継続計画については、防災訓練等を通じ実効性の検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。また、計画未策定の道の出先機関等における計画の策定を推進する。
B3122	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅 な低下	市町村の業務継続計画の策定等を促進し、災害時における市町村業務の継続体制を確保する。
B3123	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅 な低下	災害時における行政情報システム機能の維持・継続を図るため、道においては、重要システムに係るサーバーのデータセンターへの移設や具体的災害を想定した訓練など、「IT部門の業務継続計画(IT-BCP)」に沿った取組を計画的に進めるとともに、市町村においても、IT-BCPの策定など情報システムの機能維持のための取組を促進する。

別紙2 北海道強靱化計画の施策コード表

強靱化 施策コード	強靱化 カテゴリー	強靱化 リスクシナリオ	強靱化 個別施策
B3131	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅な低下	道内外の大規模災害における広域的な支援体制の強化に向け、全国知事会や北海道・東北地方知事会における応援協定の枠組みに沿って、道外自治体との広域応援・受援体制の構築を図る。
B3141	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅な低下	大災害時における政府機能のバックアップについて、政府の報告書に首都圏外の代替場所の候補地の一つとして札幌市が例示されていることなども踏まえ、国の取組状況を見極めながら、バックアップに必要な受入環境の整備や誘致活動など必要な取組を推進する。
B3142	3 行政機能の確保	① 道内外における行政機能の大幅な低下	政府や道内外の自治体が保有する行政情報のバックアップ機能を担うため、民間データセンターの立地促進や情報基盤の整備など、所要の取組を促進する。
B4111	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	本道における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、エネルギーの地産地消、風力や大規模地熱発電等の大型プロジェクトの導入など、関連施策を総合的に推進する。
B4121	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	出力変動幅が大きい再生可能エネルギーの導入拡大とともに、大災害時等における道外との電力融通の確保に欠かせない北本連系設備の増強に向けた取組を推進する。
B4122	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	道内における電力基盤の増強に向け、現在、国と民間により進められている送電網整備や大型蓄電池導入に係る実証事業を促進するとともに、これらの実証事業の拡大なども視野に、更なる電力基盤の強化に向けた取組を推進する。
B4123	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	災害時も含めた電力の安定供給を確保するため、設備の耐災害性の向上に努めるとともに、電源の多様化、分散化を促進する。
B4124	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	災害時に自立分散型の電源として活用が可能であり、冬季には廃熱による暖房熱源としての機能を有するコージェネレーションシステムについて、防災上重要な施設等への導入とともに、都市部における施設間のネットワーク化を進める。
B4131	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	天然ガス自動車の普及など天然ガスの利用拡大、メタンハイドレートの資源化、水素エネルギーの開発・利活用、廃棄物の電力・熱利用など、本道におけるエネルギー構成の多様化に向けた取組を推進する。
B4132	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	石炭地下ガス化やクリーンコール技術の開発促進、石炭探掘技術の継承など本道の石炭資源の有効活用に向けた取組を推進する。
B4141	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	石油供給関連事業者と国の機関や道、市町村の間で結ばれている協定に基づき、災害時の救助・救急・災害復旧活動等に必要車両や施設、避難所等に石油燃料が安定的に確保されるよう、協定者間による平時からの情報共有や連携を促進する。
B4142	4 ライフラインの確保	① エネルギー供給の停止	石油コンビナートの防災対策について、地震(短周期・長周期地震動)・津波による被害想定の見直しを実施し、新たな想定を踏まえた火災予防や災害時の応急対策、住民の避難対策などの取組を推進する。
B4211	4 ライフラインの確保	② 食糧の安定供給の停滞	平時、災害時を問わず全国の食料供給基地として重要な役割を担う本道の農水産業が、いかなる事態においても安定した食料供給機能を維持できるよう、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備を着実に推進する。
B4212	4 ライフラインの確保	② 食糧の安定供給の停滞	厳しい環境にある本道の農水産業の生産力を確保するため、経営安定対策や担い手確保対策など、持続的な農水産業経営に資する取組を推進する。
B4221	4 ライフラインの確保	② 食糧の安定供給の停滞	大災害時における食料の安定供給に対応するためには、平時から十分な生産量を確保することが必要であることから、食クラスター活動など食の高付加価値化に向けた取組等を通じ、農水産物や加工食品の販路拡大を推進する。
B4231	4 ライフラインの確保	② 食糧の安定供給の停滞	雪水冷熱等を活用した産地における農産物の長期貯蔵など、平時における農産物の安定供給に加え、大災害時においても農産物の円滑な供給に資する取組を推進する。
B4241	4 ライフラインの確保	② 食糧の安定供給の停滞	道内外の災害時における生鮮食料品の安定供給を確保するため、道内の卸売市場や卸売業者で構成する「道内卸売市場災害対応等ネットワーク推進会議」への関係事業者の参画促進を図るなど、卸売市場及び業者間の相互応援体制を強化するとともに、札幌市中央卸売市場と全国の中央卸売市場との災害時の応援体制の強化を図る。
B4311	4 ライフラインの確保	③ 上下水道等の長期間にわたる機能停止	災害時においても給水機能を確保するため、配水池、貯留施設、浄水場など水道施設の耐震化や基幹管路の多重化などに加え、今後の水需要などを考慮した施設の更新や維持管理などの老朽化対策を促進する。併せて、工業用水道施設の耐震化や計画的な老朽化対策を促進する。
B4312	4 ライフラインの確保	③ 上下水道等の長期間にわたる機能停止	災害時における水道施設の機能不全に備え、緊急時給水拠点の確保や給水訓練の実施など、応急給水体制の整備を促進する。
B4321	4 ライフラインの確保	③ 上下水道等の長期間にわたる機能停止	災害時に備えた下水道のBCP策定を促進するとともに、下水道施設の耐震化、長寿命化計画等に基づく老朽化対策を計画的に行う。
B4322	4 ライフラインの確保	③ 上下水道等の長期間にわたる機能停止	単独浄化槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換を促進する。
B4411	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	分散型の国土形成のための基幹となる交通ネットワークであり、大災害時における陸路での高速輸送に不可欠な新幹線の札幌までの開通が可能な限り早期に実現するよう、関係機関の連携の下、財源や技術上の課題の解決に向けた取組を推進する。
B4412	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	青函共用走行区間における貨物輸送の機能性、安全性を確保しながら、新幹線の高速走行を実現するための取組を推進する。
B4421	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	道内外の災害時において、被災地への物資供給や人的支援を迅速に行うために不可欠な高規格幹線道路について、函館市、釧路市、北見市など道内主要都市間のミッシングリンクの早期解消に向けた取組を推進する。

別紙2 北海道強靱化計画の施策コード表

強靱化 施策コード	強靱化 カテゴリー	強靱化 リスクシナリオ	強靱化 個別施策
B4422	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	災害時における広域交通の分断を回避するため、高規格幹線道路と中心市街地を連結するアクセス道路の整備をはじめ、地域高規格道路や緊急輸送道路、避難路等の整備を計画的に推進する。
B4431	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	道路防災総点検の結果を踏まえ、落石や岩石崩落など要対策箇所への対策工事を計画的に実施する。
B4432	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	橋梁の耐震化については、緊急輸送道路や避難路上にある橋梁への対策を優先するなど計画的な整備を推進する。また、橋梁をはじめとした道路施設の老朽化対策について、施設ごとの長寿命化計画等に基づき計画的な施設の補修・更新を行うとともに、施設の適切な維持管理を実施する。
B4441	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	北海道と道外とを結ぶ航空ネットワークの拠点である新千歳空港については、防災・減災の観点に立った空港施設の改良整備のほか、深夜・早朝発着枠の拡大、一部外国航空会社の乗り入れ制限の緩和、1時間当たりの発着枠の拡大、CIQ体制の充実やILS双方向化など国際拠点空港化に向けた取組を推進する。
B4442	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	新千歳空港の被災による機能不全といった事態も想定し、道内地方空港がその代替機能を発揮できるよう、空港施設の防災対策をはじめ滑走路など基本施設の改良整備、CIQ体制の充実など、ハード・ソフト両面から地方空港の機能強化に向けた取組を推進する。
B4443	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	新たな航空路線の開業や既存路線の拡充、再開等、国際航空路線の拡大に向けた取組とともに、地方空港における道内、国内路線の維持確保に向けた取組を推進する。
B4451	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	災害時における鉄道利用者の安全性の確保や支援物資等の輸送に必要な鉄道機能を維持するため、鉄道施設の耐震化をはじめ耐災害性の強化に向けた取組を促進する。
B4452	4 ライフラインの確保	④ 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	国、道、市町村、鉄道事業者との適切な役割分担のもと、幹線鉄道の維持・確保に向け、必要な検討・取組を進める。
B5111	5 経済活動の機能維持	① サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	経済活動のリスク分散やサプライチェーンの複線化に資するため、首都圏等に所在する企業の本社機能や生産拠点を北海道への移転、立地に向けた取組を促進する。
B5112	5 経済活動の機能維持	① サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	冷涼な気候や首都圏等との同時被災の可能性が少ないといった北海道の優位性を活かし、データセンター等の北海道への立地を促進する。
B5121	5 経済活動の機能維持	① サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	大災害時における国全体の経済活動の継続に不可欠な情報通信網の冗長性を確保するため、北海道と日本海側都市を結ぶ日本海光海底ケーブル及び北海道と北米を結ぶ国際光海底ケーブルの敷設に向けた取組を促進する。
B5131	5 経済活動の機能維持	① サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	大災害時における経済活動の継続を確保するため、関係機関や専門の知識を有する民間企業との連携により、道内の中小企業等における業務継続計画の策定を促進する。
B5141	5 経済活動の機能維持	① サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	災害に伴う経済環境の急変等により影響を受けた中小企業等の早期復旧と経営安定を図るための被災企業への金融支援とともに、中小企業等が実施する事前防災・減災のための取組に対する支援を推進する。
B5211	5 経済活動の機能維持	② 道内外における物流機能等の大幅な低下	災害時における被災地への物資や人員の輸送に加え、経済活動の継続に必要な物流拠点としての役割を担う港湾の機能強化に向け、ターミナル機能の強化に資する港湾施設の整備を推進するとともに、耐震強化岸壁の整備や液状化対策、老朽化対策を計画的に推進する。
B5212	5 経済活動の機能維持	② 道内外における物流機能等の大幅な低下	国際拠点港湾及び重要港湾における業務継続計画の策定を促進するとともに、災害時における港湾間の相互応援体制の強化に向けた取組を推進する。
B5213	5 経済活動の機能維持	② 道内外における物流機能等の大幅な低下	北極海航路の進展状況を踏まえ、ヨーロッパ、ロシア地域との貿易拠点としての利活用など、地理的に優位性のある北海道の港湾の新たな活用方策やそのための機能整備のあり方等について検討を進める。
B5221	5 経済活動の機能維持	② 道内外における物流機能等の大幅な低下	広大な土地を有する北海道では、陸路における円滑な物資輸送を担う流通拠点の役割が重要であり、被災した場合の代替機能の確保も困難であるため、流通拠点の機能強化や耐災害性を高める取組を進める。
B6111	6 二次災害の抑制	① ため池の機能不全等による二次災害の発生	大規模地震や豪雨等を起因としたため池の決壊などによる二次災害の防止に向け、対象となるため池の点検・診断を実施し、点検結果に基づく対策を推進するとともに、防災重点ため池についてハザードマップの作成を促進する。
B6211	6 二次災害の抑制	② 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	大雨や地震等の災害時における土石・土砂の流出や表層崩壊などの山地被害を防止するため、造林、間伐等の森林整備や林道等の路網整備を計画的に推進する。
B6212	6 二次災害の抑制	② 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	エゾシカなど野生鳥獣による森林被害の防止対策を推進し、自然と共生した多様な森林づくりを進める。
B6221	6 二次災害の抑制	② 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	農地が持つ保水効果や土壌流出の防止効果など国土保全機能を維持するため、地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適正な保全管理を推進する。
B7111	7 迅速な復旧・復興等	① 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	早期の復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を迅速に処理するため、北海道災害廃棄物処理計画について、国の計画との整合を図りながら、早期に策定するとともに、市町村における災害廃棄物処理計画の策定を促進するなど、広域的な視点からの廃棄物処理体制を整備する。
B7121	7 迅速な復旧・復興等	① 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	発災後の迅速な復旧・復興を図るため、土地境界の把握に必要な地籍調査を推進する。
B7211	7 迅速な復旧・復興等	② 復旧・復興等を担い人材の絶対的不足	災害発生時の人命救助に伴う障害物の除去、道路交通の確保、パトロールなどの応急対策を効果的に実施するため、専門的な技術を有し地域事情にも精通する建設業の効果的な活用を図るなど、災害時における行政機関と建設業との連携体制を強化する。

別紙2 北海道強靱化計画の施策コード表

強靱化 施策コード	強靱化 カテゴリー	強靱化 リスクシナリオ	強靱化 個別施策
B7212	7 迅速な復旧・復興等	② 復旧・復興等を担い人材の絶対的不足	災害時の復旧・復興に加え、公共施設等の耐震化や老朽化対策、交通ネットワークの整備など平時における強靱化の推進に不可欠な建設業の振興に向け、若年者などの担い手の育成・確保や災害時に備えた業務継続計画の策定促進など、関係団体等と連携した取組を推進する。
B7221	7 迅速な復旧・復興等	② 復旧・復興等を担い人材の絶対的不足	災害時の復旧・復興等に関する業務を円滑に進めるため、国・道及び市町村の行政職員の相互応援体制を強化する。